

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月10日
【四半期会計期間】	第39期第2四半期（自平成29年7月1日至平成29年9月30日）
【会社名】	元気寿司株式会社
【英訳名】	GENKI SUSHI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長社長執行役員  法  師  人  尚  史
【本店の所在の場所】	栃木県宇都宮市大通り二丁目1番5号
【電話番号】	028(632)5711
【事務連絡者氏名】	経理部長  齋藤  義範
【最寄りの連絡場所】	栃木県宇都宮市大通り二丁目1番5号
【電話番号】	028(632)5711
【事務連絡者氏名】	経理部長  齋藤  義範
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第2四半期 連結累計期間	第39期 第2四半期 連結累計期間	第38期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	16,804,173	20,232,541	34,936,579
経常利益 (千円)	364,086	955,409	1,033,427
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	142,663	553,649	440,111
四半期包括利益または包括利益 (千円)	79,453	559,175	433,490
純資産額 (千円)	6,117,937	6,942,563	6,445,332
総資産額 (千円)	18,141,726	21,065,682	20,141,761
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	16.16	62.71	49.85
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.7	33.0	32.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	857,354	1,656,630	2,564,285
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,341,696	591,048	2,595,622
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	128,648	151,256	466,414
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,336,163	4,392,613	3,477,316

回次	第38期 第2四半期 連結会計期間	第39期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.47	36.74

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は、以下のとおりであります。

（海外事業）

平成29年8月31日付でGENKI SUSHI SINGAPORE PTE.LTD.の全株式を譲渡したため、当第2四半期連結会計期間より連結子会社から除外いたしました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約等は次のとおりであります。

#### (1) フランチャイズ契約等

相手先の名称	国名・地域	契約の内容	契約期間	対価
JAPANESE DINING CONCEPTS (ASIA) LIMITED	シンガポール	シンガポールにおける寿司レストラン展開のための商標使用の許諾、経営指導及びノウハウの提供	平成29年8月31日から平成39年8月30日まで	ロイヤリティとして総売上高の一定率
JAPANESE DINING CONCEPTS (ASIA) LIMITED	マレーシア	マレーシアにおける寿司レストラン展開のための商標使用の許諾、経営指導及びノウハウの提供	平成29年8月31日から平成39年8月30日まで	ロイヤリティとして総売上高の一定率
EDEN HOTELS & RESORTS CO., LTD.	ミャンマー	ミャンマーにおける寿司レストラン展開のための商標使用の許諾、経営指導及びノウハウの提供	平成29年8月1日から平成39年7月31日まで	ロイヤリティとして総売上高の一定率
PT.AGUNG MANDIRI LESTARI	ベトナム	ベトナムにおける寿司レストラン展開のための商標使用の許諾、経営指導及びノウハウの提供	平成29年8月31日から平成39年8月30日まで	ロイヤリティとして総売上高の一定率

#### (2) 連結子会社株式の譲渡

当社は、平成29年7月28日開催の取締役会において、連結子会社（GENKI SUSHI SINGAPORE PTE.LTD.）の株式の全部をJAPANESE DINING CONCEPTS (ASIA) LIMITEDに譲渡することを決議し、平成29年8月31日付で譲渡いたしました。なお、株式譲渡の詳細につきましては、「第4 経理の状況 1.四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載しております。

#### (3) 資本業務提携契約

当社は、平成29年9月29日開催の取締役会において、当社と株式会社スシローグローバルホールディングスの間で経営統合に関する協議を開始することを目的に、当社、株式会社神明及び株式会社スシローグローバルホールディングスの間で資本業務提携を行うことを決議し、同日付で資本業務提携契約を締結いたしました。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な政治経済の不確実性の高まり等、先行き不透明な状況が続くものの、政府の各種政策等の効果もあり、緩やかな回復基調で推移しました。

外食産業におきましては、消費者の節約志向・低価格志向の高まりに加え、労働力不足を背景とした人件費の増加や原材料価格の上昇、業種を超えた競争の激化等、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中で当社グループといたしましては、「回転寿司を超える寿司レストランの創造」の基本方針のもと、「『回転しない寿司』の進化と拡大」「人材育成と組織力の強化」をキーワードに、他社との差別化を図り、より一層の顧客満足度向上に、全社一丸となり努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高202億3千2百万円（前年同期比20.4%増）、営業利益9億4千5百万円（前年同期比89.7%増）、経常利益9億5千5百万円（前年同期比162.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益5億5千3百万円（前年同期比288.1%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(国内事業)

国内事業におきましては、店舗収益力とブランド力の向上のため、外食の基本であるQSCの強化に取り組むとともに、各種営業政策を実施してまいりました。

仕入面につきましては、原材料の値上げが相次ぐ中、メニュー構成を見直すほか、店舗における食材等の在庫管理水準の向上に取り組み、仕入価格上昇の影響を最小限に抑えてまいりました。また、商品開発では本物志向で取り組み、寿司メニューの充実と品質向上を図りつつ、セットメニューやサイドメニュー等の開発も積極的に行い、幅広いお客様のニーズに対応してまいりました。

店舗展開につきましては、「回転しない寿司」の出店及び改装に経営資源を集中し、この同型店舗数の拡大に引き続き注力してまいりました。

当第2四半期連結累計期間におきましては、新設店6店舗を出店し、不採算店2店舗を退店したことにより、総店舗数は152店舗となりました。また、改装等につきましては6店舗実施いたしました。

この結果、国内事業の業績は、売上高164億2千7百万円(前年同期比16.9%増)、セグメント利益5億3千8百万円(前年同期比165.2%増)となりました。

(海外事業)

海外事業におきましては、フランチャイズ先との良好な関係維持と新規出店の促進を図るため、国内最新店舗のシステムと技術を世界へ向けて発信するとともに派遣指導等を充実し、季節メニューの紹介や食材の販売強化に取り組んでまいりました。

店舗展開につきましては、シンガポール1店舗、香港4店舗、中国5店舗、インドネシア2店舗、フィリピン1店舗、オーストラリア1店舗を出店し、また、香港5店舗、中国1店舗を退店したことにより、総店舗数は167店舗となりました。

この結果、海外事業の業績は、売上高38億4百万円(前年同期比38.6%増)、セグメント利益5億1千5百万円(前年同期比46.1%増)となりました。なお、売上高は子会社の売上、フランチャイズ先への食材等売却売上、フランチャイズ先からのロイヤリティ収入等であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ9億1千5百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には43億9千2百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、16億5千6百万円(前年同四半期は8億5千7百万円)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益8億5千6百万円、減価償却費10億3千4百万円による増加があった一方で、法人税等の支払額2億1千5百万円による減少があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、5億9千1百万円(前年同四半期は13億4千1百万円)となりました。これは主に、店舗の新設等による支出11億3千9百万円があった一方で、差入保証金の回収1億7千5百万円、子会社株式の売却による収入2億8千9百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億5千1百万円(前年同四半期は1億2千8百万円)となりました。これは主に、長期借入12億2千5百万円を行った一方で、長期借入金の約定返済7億3千6百万円、リース債務の支払5億7千8百万円を行ったこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000
計	33,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	8,882,908	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	8,882,908	同左	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	8,882	-	1,151,528	-	1,344,671

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)神明	兵庫県神戸市中央区栄町通6-1-21	3,600	40.52
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタン レーMUF G証券(株))	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K.	403	4.54
元気寿司取引先持株会	栃木県宇都宮市大通り2-1-5	302	3.40
モルガン・スタンレーMUF G証 券(株)	東京都千代田区大手町1-9-7	229	2.57
(株)足利銀行	栃木県宇都宮市桜4-1-25	178	2.00
日本トラスティ・サービス信託銀 行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	119	1.34
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	111	1.25
日本トラスティ・サービス信託銀 行(株)(信託口5)	東京都中央区青海1-8-11	93	1.05
日本トラスティ・サービス信託銀 行(株)(信託口1)	東京都中央区晴海1-8-11	82	0.92
日本トラスティ・サービス信託銀 行(株)(信託口2)	東京都中央区晴海1-8-11	73	0.83
計	-	5,194	58.48

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	118千株
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	111千株
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口5)	93千株
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口1)	82千株
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口2)	73千株

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 54,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,814,300	88,143	-
単元未満株式	普通株式 14,408	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,882,908	-	-
総株主の議決権	-	88,143	-

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
元気寿司株式会社	栃木県宇都宮市大通り2-1-5	54,200	-	54,200	0.61
計	-	54,200	-	54,200	0.61

2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,477,316	4,392,613
売掛金	621,569	613,408
商品及び製品	466,201	376,981
原材料及び貯蔵品	72,229	94,750
その他	675,579	797,926
貸倒引当金	6,998	7,598
流動資産合計	5,305,897	6,268,081
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,369,833	8,477,917
土地	728,824	728,824
リース資産	6,815,271	6,950,328
その他	1,673,915	1,612,539
減価償却累計額	7,889,465	7,946,484
有形固定資産合計	9,698,378	9,823,125
無形固定資産		
のれん	255,092	-
その他	232,869	228,135
無形固定資産合計	487,962	228,135
投資その他の資産		
差入保証金	3,294,663	3,341,469
その他	1,355,780	1,405,710
貸倒引当金	921	838
投資その他の資産合計	4,649,522	4,746,340
固定資産合計	14,835,864	14,797,601
資産合計	20,141,761	21,065,682

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,583,883	1,380,574
1年内返済予定の長期借入金	1,324,532	1,412,390
未払法人税等	272,000	426,000
賞与引当金	206,000	210,500
転貸損失引当金	7,560	7,560
資産除去債務	5,267	15,000
その他	3,144,778	2,963,894
流動負債合計	6,544,021	6,415,918
固定負債		
長期借入金	2,445,703	2,816,557
リース債務	3,944,074	4,143,513
転貸損失引当金	42,870	39,090
資産除去債務	544,373	540,157
その他	175,386	167,882
固定負債合計	7,152,407	7,707,200
負債合計	13,696,429	14,123,119
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,151,528	1,151,528
資本剰余金	1,344,671	1,344,671
利益剰余金	4,115,706	4,607,555
自己株式	73,754	73,897
株主資本合計	6,538,151	7,029,857
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	174	104
為替換算調整勘定	92,993	87,398
その他の包括利益累計額合計	92,819	87,294
純資産合計	6,445,332	6,942,563
負債純資産合計	20,141,761	21,065,682

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	16,804,173	20,232,541
売上原価	6,949,827	8,397,370
売上総利益	9,854,345	11,835,170
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	4,542,087	5,163,194
賞与引当金繰入額	189,989	204,689
その他	4,623,975	5,521,829
販売費及び一般管理費合計	9,356,052	10,889,712
営業利益	498,293	945,457
営業外収益		
受取利息及び配当金	11,533	13,631
受取賃貸料	19,299	20,104
受取手数料	34,571	33,504
その他	4,959	17,206
営業外収益合計	70,363	84,447
営業外費用		
支払利息	54,688	57,236
賃貸費用	11,616	16,831
為替差損	83,971	-
転貸損失引当金繰入額	53,861	-
その他	433	426
営業外費用合計	204,570	74,495
経常利益	364,086	955,409
特別利益		
子会社株式売却益	-	127,140
賃貸借契約解約損戻入益	78,746	-
特別利益合計	78,746	127,140
特別損失		
固定資産除却損	13,745	17,813
減損損失	148,620	175,807
賃貸借契約解約損	14,555	32,080
特別損失合計	176,920	225,701
税金等調整前四半期純利益	265,911	856,848
法人税、住民税及び事業税	142,537	373,876
法人税等調整額	19,288	70,677
法人税等合計	123,248	303,198
四半期純利益	142,663	553,649
親会社株主に帰属する四半期純利益	142,663	553,649

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	142,663	553,649
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	82	69
為替換算調整勘定	63,291	5,594
その他の包括利益合計	63,209	5,525
四半期包括利益	79,453	559,175
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	79,453	559,175

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	265,911	856,848
減価償却費	856,125	1,034,196
減損損失	148,620	175,807
貸倒引当金の増減額(は減少)	92	517
賞与引当金の増減額(は減少)	63,000	4,500
転貸損失引当金の増減額(は減少)	53,861	3,780
受取利息及び受取配当金	11,533	13,631
支払利息	54,688	57,236
子会社株式売却損益(は益)	-	127,140
固定資産除売却損益(は益)	13,745	17,813
賃貸借契約解約損戻入益	78,746	-
賃貸借契約解約損	14,555	32,080
為替差損益(は益)	70,960	1,465
売上債権の増減額(は増加)	475	7,792
たな卸資産の増減額(は増加)	271,727	53,425
仕入債務の増減額(は減少)	6,110	167,165
その他	169,648	94
小計	1,228,653	1,927,130
利息及び配当金の受取額	84	206
利息の支払額	54,245	55,683
法人税等の支払額	317,138	215,022
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>857,354</b>	<b>1,656,630</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	810,135	828,119
無形固定資産の取得による支出	31,718	27,273
差入保証金の差入による支出	573,563	283,718
差入保証金の回収による収入	91,744	175,335
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入	-	289,451
その他	18,022	83,274
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,341,696</b>	<b>591,048</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	1,100,620	1,225,610
長期借入金の返済による支出	632,177	736,276
リース債務の返済による支出	491,028	578,646
配当金の支払額	105,945	61,800
その他	117	142
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>128,648</b>	<b>151,256</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	26,025	971
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	639,015	915,296
現金及び現金同等物の期首残高	3,975,179	3,477,316
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,336,163	4,392,613

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

当第2四半期連結会計期間において、GENKI SUSHI SINGAPORE PTE.LTD.の全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。なお、連結財務諸表作成にあたり、GENKI SUSHI SINGAPORE PTE.LTD.株式のみなし売却日を平成29年6月30日として、のみなし売却日までの損益計算書を連結しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	3,336,163千円	4,392,613千円
現金及び現金同等物	3,336,163	4,392,613

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	105,945	12.0	平成28年3月31日	平成28年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	26,486	3.0	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	61,800	7.0	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月27日 取締役会	普通株式	52,971	6.0	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,058,119	2,746,053	16,804,173	-	16,804,173
セグメント間の内部売上 高または振替高	-	-	-	-	-
計	14,058,119	2,746,053	16,804,173	-	16,804,173
セグメント利益	203,189	352,999	556,189	57,896	498,293

(注)1. セグメント利益の調整額 57,896千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。  
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「国内事業」セグメントにおいて、営業活動から生じる損益が継続してマイナスの店舗で今後も収益改善の可能性が低いと判断した店舗及び退店予定の店舗等について、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において148,620千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,427,621	3,804,919	20,232,541	-	20,232,541
セグメント間の内部売上 高または振替高	-	-	-	-	-
計	16,427,621	3,804,919	20,232,541	-	20,232,541
セグメント利益	538,839	515,683	1,054,523	109,065	945,457

(注)1. セグメント利益の調整額 109,065千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。  
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「国内事業」「海外事業」のセグメントにおいて、営業活動から生じる損益が継続してマイナスの店舗で今後も収益改善の可能性が低いと判断した店舗及び退店予定の店舗等について、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において国内事業119,939千円、海外事業55,868千円であります。



(のれんの金額の重要な変動)

「海外事業」セグメントにおいて、当第2四半期連結会計期間において、GENKI SUSHI SINGAPORE PTE.LTD.の株式譲渡に伴い、のれんが減少しております。なお、当該事象によるのれんの減少額は、当第2四半期連結累計期間においては244,231千円であります。

(企業結合等関係)

事業分離(子会社株式の譲渡)

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

JAPANESE DINING CONCEPTS (ASIA) LIMITED

(2) 分離した事業の内容

名称 GENKI SUSHI SINGAPORE PTE.LTD.

事業内容 寿司レストランの経営

(3) 事業分離を行った理由

当社の海外事業は、直営子会社及びフランチャイズ方式により寿司レストランを展開しており、平成29年9月末現在167店舗出店しておりますが、中期計画におきましては、平成31年3月期までに海外250店舗の目標を掲げております。

譲渡の対象であるGENKI SUSHI SINGAPORE PTE.LTD.は、シンガポールにおいて、「元気寿司」ブランドの店舗5店舗を展開しており、今回、譲渡先であるJAPANESE DINING CONCEPTS (ASIA) LIMITEDは、当社フランチャイズ契約先として最多の店舗展開を行っているGENKI SUSHI HONG KONG LIMITEDのグループ会社であり、同社グループのネットワークや展開力を鑑み、同社グループにおいて店舗展開をすることが、目標の達成に最適と判断し、譲渡を決定いたしました。

(4) 事業分離日

平成29年6月30日(みなし売却日)

平成29年8月31日(株式譲渡日)

(5) 法定形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

127,140千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	160,428千円
固定資産	432,723
資産合計	593,152
流動負債	240,718
固定負債	9,750
負債合計	250,468

(3) 会計処理

当該譲渡株式の売却価額と連結上の帳簿価額との差額から株式譲渡に係る費用を控除した金額を「子会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

海外事業

4. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	累計期間
売上高	550,859千円
営業利益	78,778

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日 )
1 株当たり四半期純利益金額	16円16銭	62円71銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 ( 千円 )	142,663	553,649
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額 ( 千円 )	142,663	553,649
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	8,828	8,828

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

平成29年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

( 1 ) 中間配当による配当金の総額.....52,971千円

( 2 ) 1 株当たりの金額..... 6 円00銭

( 3 ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年12月 1 日

( 注 ) 平成29年 9 月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

元気寿司株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小松 聡 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西川 福之 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鎌田 竜彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている元気寿司株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、元気寿司株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。